令和7年度

決算審査意見書

中札内村監査委員

目　　次

令和7年度　中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

第１　審査の概要　・・・

令和7年度中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項、地方公営企業法第３０条第２項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項 の規定に基づく令和７年度中札内村各会計決算審査及び健全化判断比率・資金不足比率審査の規定に基づき審査に付された、令和7年度中札内村一般会計、各特別会計及び事業会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和8年８月２５日

中札内村代表監査委員　　木　村　　誠

中札内村監査委員　　木　村　優　子

１　審査の対象

（１）令和7年度中札内村一般会計歳入歳出決算

（２）令和7年度中札内村国民健康保険特別会計歳入歳出決算

（３）令和7年度中札内村介護保険特別会計歳入歳出決算

（４）令和7年度中札内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（５）令和7年度中札内村簡易水道事業会計決算

（６）令和7年度中札内村公共下水道事業会計決算

２　審査実施期日

〇現地調査

令和8年７月２４日

〇決算審査

令和8年７月２７日から令和8年８月7日までのうち６日間

３　審査場所

〇現地調査

防災無線操作卓更新工事

ホース乾燥塔電気チェーンブロック更新工事

改善センター外部改修工事

鉄道公園団地ストック改善工事

泉団地解体撤去工事（２棟８戸）・宅地分譲予定地

文化創造センター施設整備事業

〇決算審査

中札内村役場監査室にて

第２　審査の方法及び決算の概要

この決算審査に当たっては、村長から付された令和７年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について、計数の確認を行い、さらに、税務出納グループ保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかについて審査した。

また、令和７年度に行われた建設工事等の現場の完了と活用状況、施設の管理状況等について現地調査を行った。

１　一般会計

（１）予算及び執行状況について

予算の補正率は当初予算に対して31.2%で、予算総額は前年度よりも23.10%の増額となっているが、主な要因としては、新基本実装・農業構造転換支援事業補助金や宅地分譲造成工事など令和8年度への繰越額が大幅に増となったことが挙げられる。

執行額の前年度との比較では、歳入総額では100.32%、歳出総額では100.69%とともに増額となっている。その状況は、次のとおりである。

（表１）予算の執行状況　　（単位：円・%）

区分		令和7年度	令和６年度	前年対比	
				増減額	同比率
予算	当初額	5,685,600,000	5,574,800,000	110,800,000	101.99
	補正額	1,775,169,000	40,487,000	1,734,682,000	4384.54
	継続費及び繰越事業費繰越額	114,028,000	538,027,000	△ 423,999,000	21.19
	年度総額	7,574,797,000	6,153,314,000	1,421,483,000	123.10
執行	歳入総額	6,245,474,405	6,225,327,087	20,147,318	100.32
	歳出総額	5,892,410,266	5,852,154,724	40,255,542	100.69
	差引き残額	353,064,139	373,172,363	△ 20,108,224	94.61
執行率	歳入	82.5	101.2	－	－
	歳出	77.8	95.1	－	－

（２）決算の概要

令和７年度の一般会計決算の状況は、歳入総額6,245,474,405円、歳出総額5,892,410,266円で、差引残額353,064千円となっている。

このうち123,755千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は229,309千円の黒字となっている。各年度別決算の推移は（表２）のとおりである。

（表２）各年度別決算の推移　　（単位：千円）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	6,962,534	6,916,871	6,527,612	6,225,327	6,245,474
歳出	6,499,652	6,538,280	6,136,445	5,852,155	5,892,410
差引残額	462,882	378,591	391,167	373,172	353,064
翌年度へ繰越すべき財源	143,471	227,967	148,110	97,442	123,755
実質収支額	319,411	150,624	243,057	275,730	229,309

（資料：実質収支に関する調書）

（3）歳入

令和７年度の一般会計歳入決算は、予算現額が7,574,797千円、調定額が6,251,609千円、収入済額が6,245,474千円となっている。収入率は予算現額に対して82.45%であり、調定額に対しては99.90%となっている。

また、本村の自主財源は35.68%であり、繰入金9.93%及び繰越金2.77%、寄附金4.83%を含み、依存財源では村債により歳入を確保している状況にある。

歳入の状況をみると、収入未済額は5,799千円で、不納欠損額は335千円となっている。

（表３）令和７年度　一般会計歳入の状況　（単位：円・%）

款＼項目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1	村税	690,785,000	694,889,247	691,177,092	335,189	3,376,966	11.07
2	地方譲与税	95,972,000	96,597,000	96,597,000	0	0	1.55
3	利子割交付金	300,000	1,259,000	1,259,000	0	0	0.02
4	配当割交付金	1,300,000	2,875,000	2,875,000	0	0	0.05
5	株式等譲渡所得割交付金	1,300,000	5,034,000	5,034,000	0	0	0.08
6	法人事業税交付金	12,000,000	13,604,000	13,604,000	0	0	0.22
7	地方消費税交付金	111,000,000	127,812,000	127,812,000	0	0	2.05
8	環境性能割交付金	8,000,000	11,346,000	11,346,000	0	0	0.18
9	地方特例交付金	10,919,000	10,977,000	10,977,000	0	0	0.18
10	地方交付税	2,224,878,000	2,257,002,000	2,257,002,000	0	0	36.14
11	交通安全対策特別交付金	500,000	555,000	555,000	0	0	0.01
12	分担金及び負担金	38,128,000	38,497,927	38,497,927	0	0	0.62
13	使用料及び手数料	248,074,000	256,976,937	255,883,409	0	1,093,528	4.10
14	国庫支出金	420,536,000	424,315,710	424,315,710	0	0	6.79
15	道支出金	1,734,515,000	515,990,298	515,990,298	0	0	8.26
16	財産収入	17,973,000	17,523,128	17,523,128	0	0	0.28
17	寄附金	302,438,000	301,906,398	301,906,398	0	0	4.83
18	繰入金	639,653,000	620,258,861	620,258,861	0	0	9.93
19	繰越金	173,172,000	173,172,363	173,172,363	0	0	2.77
20	諸収入	127,754,000	131,116,958	129,788,219	0	1,328,739	2.08
21	村債	715,600,000	549,900,000	549,900,000	0	0	8.80
歳入合計		7,574,797,000	6,251,608,827	6,245,474,405	335,189	5,799,233	100.00
		予算現額に対する収入率		82.45	調定額に対する収入率		99.90

（資料：決算書）

（表４）過去５年間の歳入の状況　　（単位：円・％）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
村税	656,338,496	688,172,401	676,489,406	647,024,709	691,177,092
地方譲与税	96,489,000	94,876,000	95,608,000	95,758,000	96,597,000
地方交付税	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000	2,155,341,000	2,257,002,000
使用料及び手数料	298,228,825	242,125,953	254,985,688	247,423,625	255,883,409
国庫支出金	585,872,608	417,634,095	455,351,498	278,240,914	424,315,710
村債	439,996,000	252,281,000	341,274,000	360,209,000	549,900,000
その他	2,799,467,292	3,139,298,340	2,607,724,762	2,441,329,839	1,970,599,194
合計	6,962,534,221	6,916,871,789	6,527,612,354	6,225,327,087	6,245,474,405
対前年比	122.2	99.3	94.4	95.4	100.3

決算審査意見書

（表５）自主財源と依存財源（令和7年度）　　（単位：円・％）

自主財源			依存財源		
款	収入済額（円）	収入済合計に対する割合	款	収入済額（円）	収入済合計に対する割合
村税	691,177,092	11.07	地方譲与税	96,597,000	1.55
分担金及び負担金	38,497,927	0.62	利子割交付金	1,259,000	0.02
使用料及び手数料	255,883,409	4.10	配当割交付金	2,875,000	0.05
財産収入	17,523,128	0.28	株式等譲渡所得割交付金	5,034,000	0.08
寄附金	301,906,398	4.83	法人事業税交付金	13,604,000	0.22
繰入金	620,258,861	9.93	地方消費税交付金	127,812,000	2.05
繰越金	173,172,363	2.77	環境性能割交付金	11,346,000	0.18
諸収入	129,788,219	2.08	地方特例交付金	10,977,000	0.18
			地方交付税	2,257,002,000	36.14
			交通安全対策特別交付金	555,000	0.01
			国庫支出金	424,315,710	6.79
			道支出金	515,990,298	8.26
			村債	549,900,000	8.80
計	2,228,207,397	35.68	計	4,017,267,008	64.32
合計			6,245,474,405	（100.00%）	

（資料：決算書）

（表６）収入未済額の状況　　（単位：円・％）

款	収入未済額（円）	割合（％）	主要因		
村税	3,376,966	58.23	村民税	2,553,266	75.61
			固定資産税	775,300	22.96
			軽自動車税	48,400	1.43
使用料	1,093,528	18.86	村営住宅使用料	1,091,128	99.78
			村営住宅排水処理施設使用料	2,400	0.22
諸収入	1,328,739	22.91	過年度収入	1,328,739	100.00
計	5,799,233	100.0		5,799,233	

（資料：決算資料）

（表７）不納欠損の状況　　（単位：円・％）

	不納欠損額（円）	現年・滞納繰越別	割合（％）	備　　考
村　　税	19,240	現年分	5.74	
	315,949	滞納繰越分	94.26	
計	335,189		100.00	

（資料：決算書）

■村税

調定額は694,889千円で、前年度の649,759千円より45,130千円増加し、収入済額は691,177千円で前年の647,025千円より44,152千円増加しているが、増加した主な要因としては、個人所得の増などにより個人村民税で22,760千円の増加や固定資産税で22,135千円増加したことなどが挙げられる。

調定額に対する徴収率は99.47％で、前年度に比べ0.１１％下降している。

不納欠損額は335,185円で、収入未済額については3,376,966円で、前年度に比べ不納欠損額が98,244円、収入未済額が879,815円増加している。

（表８）村税の前年度対比　　（単位：円・％）

区分／税目	年　　度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
村　民　税	令和６年度	279,390,863	276,998,667	236,945	2,155,251	99.14
	令和７年度	302,647,179	299,758,724	335,189	2,553,266	99.05
固定資産税	令和６年度	322,377,700	322,035,800	0	341,900	99.89
	令和７年度	344,945,700	344,170,400		775,300	99.78
軽自動車税	令和６年度	14,548,600	14,548,600	0	0	100.00
	令和７年度	14,743,800	14,695,400	0	48,400	99.67
たばこ税	令和６年度	33,441,642	33,441,642	0	0	100.00
	令和７年度	32,552,568	32,552,568	0	0	100.00
計	令和6年度	649,758,805	647,024,709	236,945	2,497,151	99.58
	令和7年度	694,889,247	691,177,092	335,189	3,376,966	99.47

（資料：決算書）

（表９）村税の収入済額・徴収率等の推移　　（単位：円・％）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調　定　額	657,647,271	690,235,001	649,758,805	649,758,805	694,889,247
収入済額	656,338,496	688,172,401	647,024,709	647,024,709	691,177,092
不納欠損額	139,918	6,030	236,945	236,945	335,189
収入未済額	1,168,857	2,056,570	2,497,151	2,497,151	3,376,966
徴　収　率	99.80	99.70	99.58	99.58	99.47

（資料：決算書）

（表１０）村税収入未済額の推移　　（単位：円・件）

	年　　度	収入未済額	件　　数	備考欄
個人村民税	令和３年度	1,151,957	31	
	令和４年度	1,919,070	31	
	令和５年度	2,097,129	50	
	令和６年度	2,155,251	54	
	令和７年度	2,553,266	64	
法人村民税	令和３年度	0	0	
	令和４年度	0	0	
	令和５年度	0	0	
	令和６年度	0	0	
	令和７年度	0	0	
固定資産税	令和３年度	16,900	2	
	令和４年度	113,800	2	
	令和５年度	37,000	3	
	令和６年度	341,900	1	
	令和７年度	775,300	11	
軽自動車税	令和３年度	0	1	
	令和４年度	23,700	0	
	令和５年度	0	2	
	令和６年度	0	0	
	令和７年度	48,400	5	

（資料：決算審査資料）

（表１１）令和６年度村税不納欠損処分の内訳　　（単位：円、人）

区分 税目	不納欠損額	人数（社数）	不納欠損処分の理由
個人村民税	335,189	1	地方税法第15条の7第４項 （停止後３年経過）
		2	地方税法第15条の7第５項 （即時消滅）
		1	地方税法第１８条第１項 （5年経過による時効）
法人村民税	0	0	
固定資産税	0	0	
軽自動車税	0	0	
計	335,189	4	

（資料：決算審査資料）

（表１２）村税以外の収入済額の推移　　（単位：円・％）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
地方譲与税	96,489,000	94,876,000	95,608,000	95,758,000	96,597,000
利子割交付金	381,000	245,000	222,000	301,000	1,259,000
配当割交付金	1,973,000	1,811,000	2,082,000	2,873,000	2,875,000
株式等譲渡所得割交付金	2,414,000	1,469,000	2,410,000	4,425,000	5,034,000
法人事業税交付金	10,048,000	10,630,000	11,975,000	13,117,000	13,604,000
地方消費税交付金	108,405,000	112,769,000	114,565,000	118,353,000	127,812,000
自動車取得税交付金					
環境性能割交付金	6,570,000	8,392,000	10,630,153	10,594,000	11,346,000
地方特例交付金	18,667,000	10,169,000	19,998,000	35,978,000	10,977,000
地方交付税	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000	2,155,341,000	2,257,002,000
交通安全対策特別交付金	649,000	565,000	553,000	591,000	555,000
分担金及び負担金	53,378,410	47,925,191	50,215,212	48,539,857	38,497,927
使用料及び手数料	298,228,825	242,125,953	254,985,688	247,423,625	255,883,409
国庫支出金	585,872,608	417,634,095	455,351,498	278,240,914	424,315,710
道支出金	415,984,179	361,515,665	312,344,554	591,962,780	515,990,298
財産収入	25,066,083	24,529,967	31,500,263	35,968,989	17,523,128
寄付金	1,119,762,581	1,319,274,042	767,555,151	513,513,125	301,906,398
繰入金	633,241,650	894,499,725	859,288,787	659,912,753	620,258,861
繰越金	266,793,883	232,882,117	303,191,481	241,166,603	173,172,363
諸収入	136,133,506	112,621,633	121,194,161	164,033,732	129,788,219
村債	439,996,000	252,281,000	341,274,000	360,209,000	549,900,000
計	6,306,195,725	6,228,699,388	5,851,122,948	5,578,302,378	5,554,297,313
対前年比	124.96	98.77	93.94	95.34	99.57

（資料：決算書）

（２）歳出

令和７年度の一般会計歳出決算は5,892,410千円で、予算現額7,574,797千円に対し、執行率は77.79%となっている。

また、支出済額は前年度の5,852,155千円より40,256千円の増額となっている。

これは、前年度の札内川園地トイレ炊事場整備工事や産地パワーアップ事業補助金等が減額となった一方、標準化システム関連経費等が増額となったことが主な要因となっている。

構成比をみると、総務費が18.82%で最も高く、次いで農林業費が17.15%、民生費が14.73%、教育費が13.08%、土木費が9.87%で全歳出額の73.65%を占めている。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費で12事業1,518,674千円となっている。（表１５）

（表１３）令和７年度　一般会計歳出の状況　（単位：円、%）

款＼区分		予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	57,387,000	56,966,649	99.268	0.97
2	総務費	1,255,085,919	1,109,088,301	88.368	18.82
3	民生費	899,122,000	867,887,741	96.526	14.73
4	衛生費	352,650,000	338,075,683	95.867	5.74
5	労働費	3,303,000	3,262,824	98.784	0.06
6	農林業費	2,388,419,000	1,010,720,056	42.318	17.15
7	商工観光費	344,488,000	304,609,114	88.424	5.17
8	土木費	620,691,600	581,528,505	93.690	9.87
9	消防費	209,498,000	208,425,704	99.488	3.54
10	教育費	799,794,924	770,619,922	96.352	13.08
11	災害復旧費	1,605,000	1,603,008	99.876	0.00
12	公債費	434,138,000	433,783,959	99.918	7.36
13	諸支出金	207,137,000	205,838,800	99.373	3.49
14	予備費	1,477,557	0	0.000	0.00
歳出合計		7,574,797,000	5,892,410,266	77.790	100.00
不用額		163,712,734	予算現額に対する割合	2.16%	

（資料：決算書）

（表１４）年度別歳出の推移　（単位：円・%）

款＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1	議会費	43,100,980	45,479,715	49,160,570	49,050,223	56,966,649
2	総務費	2,781,115,597	1,902,915,215	1,893,554,115	1,215,346,220	1,109,088,301
3	民生費	696,943,156	887,716,954	853,437,298	855,460,803	867,887,741
4	衛生費	258,444,735	393,273,930	408,940,013	399,286,592	338,075,683
5	労働費	5,548,736	4,427,227	7,973,098	3,716,146	3,262,824
6	農林業費	606,243,378	740,017,587	753,203,381	787,045,753	1,010,720,056
7	商工観光費	297,144,417	397,541,066	243,124,888	612,501,134	304,609,114
8	土木費	638,390,440	517,445,484	562,026,690	411,986,011	581,528,505
9	消防費	487,774,905	165,422,224	196,620,331	170,848,753	208,425,704
10	教育費	617,166,646	675,968,963	780,552,123	979,289,337	770,619,922
11	災害復旧費	0	42,569,217	13,812,942	0	1,603,008
12	公債費	414,326,711	455,372,471	570,200,859	445,649,279	433,783,959
13	諸支出金	180,931,980	271,502,051	205,674,000	206,265,500	205,838,800
14	予備費	0	0	0	0	0
計		7,027,131,681	6,499,652,104	6,538,280,308	6,136,445,751	5,892,410,266
対前年比		128.04	92.49	100.59	93.85	96.02

（資料：決算書）

令和８年度への繰越額明細

（単位：円）

款　項	事　業　名	繰　越　額	備　　考
２　総務費 １　総務管理費	宅地分譲造成工事	114,461,000	
２　総務費 １　総務管理費	住民基本台帳システム改修委託	1,073,000	
２　総務費 ２　企画費	ふるさと納税事業	1,741,000	
３　民生費 ２　児童福祉費	物価高騰対応子育て応援手当	600,000	
６　農林業費 ２　農業費	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	1,324,550,000	
６　農林業費 ３　畜産費	大規模草地育成牧場取水井戸掘削工事	37,510,000	
６　農林業費 ２　農業費	地域応援プレミアム商品券事業補助金	5,996,000	
７　商工観光費 １　商工観光費	にぎわいづくり起業者等支援事業補助金	5,117,000	
７　商工観光費 １　商工観光費	返還金（中小企業新型コロナウイルス対策基金残額返還）	73,000	
７　商工観光費 １　商工観光費	修繕料（道の駅屋外トイレ修繕）	900,000	
７　商工観光費 １　商工観光費	道の駅屋外物産販売所等塗装等工事	6,215,000	
８　土木費 ５　住宅費	公営住宅改修工事（その２）	20,438,000	
合　　計		1,518,674,000	

（資料：決算書・決算監査資料）

２　特別会計

１）国民健康保険特別会計

（１）概要

令和7年度中札内村国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額530,145千円、歳出総額525,826千円で、差引残額は4,319千円となっている。また、歳入は前年度比3.9%、歳出は前年度比4.3%の減となっている。

（表１６）予算及び執行状況　　（単位：円・%）

区分		令和７年度	令和６年度	前年対比 増減額	前年対比 同比率
予算	当初額	555,700,000	516,800,000	38,900,000	107.53
	補正額	11,834,000	58,106,000	△ 46,272,000	－
	年度総額	567,534,000	574,906,000	△ 7,372,000	98.72
執行	歳入総額	530,144,617	551,521,157	△ 21,376,540	96.12
	歳出総額	525,825,839	549,544,707	△ 23,718,868	95.68
	差引残額	4,318,778	1,976,450	2,342,328	218.51
執行率	歳入	93.41	95.93	－	－
	歳出	92.65	95.59	－	－

（資料：決算書）

（表１７）国民健康特別会計　各年度別決算の推移　　（単位：円）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	467,891,313	445,851,937	474,168,906	551,521,157	530,144,617
歳出	465,411,980	441,640,248	472,886,304	549,544,707	525,825,839
差引残額	2,479,333	4,211,689	1,282,602	1,976,450	4,318,778

（資料：決算書）

（２）歳入

令和7年度中札内村国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額147,149千円に対し収入済額は147,285千円で、収入率は予算現額に対し100.09%となっている。

また、国民健康保険税の調定額151,333千円に対して徴収率は97.32%となっており、収入済額は前年度より8,731千円の増となっている。

歳入における国民健康保険税の年度別推移（表１９）をみると、令和７年度については、不納欠損額は８千円、収入未済額は4,040千円となっている。

（表１８）年度別国民健康保険税の収納状況　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	141,694,575	139,010,275	142,581,910	142,581,910	151,333,130
収入済額	139,350,700	135,476,240	138,554,180	138,554,180	147,284,750
徴収率	98.35	97.46	97.18	97.18	97.32

（資料：決算書）

（表１９）国民健康保険税の年度別推移　　（単位：円）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
令和３年度	135,029,000	135,790,773	134,254,948	44,300	1,606,975	△ 774,052
令和４年度	138,473,000	136,861,025	135,209,750	0	2,343,875	△ 3,263,250
令和５年度	135,341,000	141,694,575	139,350,700	123,625	3,410,410	4,009,700
令和６年度	137,656,000	139,010,275	135,476,240	123,625	3,410,410	△ 2,179,760
令和７年度	147,149,000	151,333,130	147,284,750	8,000	4,040,380	135,750

（資料：決算書）

（表２０）国民健康保険税収入未済額の年度別内訳　　（単位：円）

	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	合　　計
令和３年度	1,606,975	0	1,606,975
令和４年度	2,343,875		2,343,875
令和５年度	3,410,410		3,410,410
令和６年度	3,444,430		3,444,430
令和７年度	4,040,380		4,040,380

（資料：決算書）

（表２１）国民健康保険税の一人当たり負担額の年度別推移　　（単位：人・千円）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間平均保険者数	983	956	940	912	904
国民健康保険税	135,210	139,351	135,476	138,554	147,285
一人当たり保険税	138	146	144	152	163

（資料：決算審査資料）

（表２２）歳入の年度別推移　　（単位：円・％）

区　　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
国民健康保険税	135,209,750	28.90	139,350,700	31.25	135,476,240	28.57	138,554,180	25.12	147,284,750	27.79
国庫支出金					19,000	0.00				0.00
道支出金	294,556,800	62.95	269,244,794	60.39	295,168,305	62.25	358,406,085	64.99	332,852,170	62.79
繰入金	35,981,942	7.69	35,538,846	7.97	42,291,357	8.92	53,805,604	9.76	48,754,220	9.20
その他	2,142,821	0.46	1,717,597	0.39	1,233,004	0.26	701,288	0.13	1,191,477	0.22
歳入計	467,891,313	100.00	445,851,937	100.00	474,187,906	100.00	551,467,157	100.00	530,082,617	100.00
対前年比	93.26		95.29		106.36		116.30		96.12	

（資料：決算書）

（３）歳出

令和７年度中札内村国民健康保険特別会計歳出額は525,826千円で、予算現額567,534千円に対し、執行率は96.29%であり、前年度の549,545千円より23,719千円減少している。

歳出全体の構成比をみると保険給付費が58.46%となっている。

なお、歳出の推移は（表２４）のとおりである。

（表２３）歳出の状況　　（単位：円・%）

款＼項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	7,333,000	7,060,944	96.29	1.34
保険給付費	346,597,000	307,407,429	88.69	58.46
国保事業納付金	200,381,000	200,381,000	100.00	38.11
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0.00
保健事業費	10,872,000	9,793,254	90.08	1.86
基金積立金	202,000	201,427	99.72	0.04
公債費	2,000	0	0.00	0.00
諸支出金	1,146,000	981,785	85.67	0.19
予備費	1,000,000	0	0.00	0.00
歳出合計	567,534,000	525,825,839	92.65	100.00

（表２４）歳出の推移　　（単位：円・%）

区分＼年度	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
保険給付費	265,952,713	57.14	243,919,846	55.23	269,706,165	57.03	330,097,519	60.07	7,060,944	1.34
国保事業納付金	181,487,000	38.99	179,065,000	40.55	183,026,000	38.70	201,293,000	36.63	307,407,429	58.46
共同事業拠出金	3	0.00	14	0.00	0	0.00	0	0.00	200,381,000	38.11
保健事業費	10,233,202	2.20	10,445,840	2.37	14,829,101	3.14	12,537,503	2.28	9,793,254	1.86
諸支出金	1,683,433	0.36	1,188,164	0.27	631,368	0.13	414,800	0.08	981,785	0.19
その他	6,055,629	1.30	7,021,384	1.59	4,693,670	0.99	5,201,885	0.95	201,427	0.04
歳出計	465,411,980	100.00	441,640,248	100.00	472,886,304	100.00	549,544,707	100.00	525,825,839	100.00
対前年比	94.09		94.89		107.08		116.21		95.68	

（表２５）被保険者一人当たりの年度別推移　　（単位：人・円）

			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間平均被保険者数		一般	983	956	940	912	904
		退職	0	0	0	0	0
		計	983	956	940	912	904
歳入	国民健康保険税		137,548	145,764	144,124	151,923	162,926
	国庫支出金				20	59	
	道支出金		299,651	281,637	314,009	392,989	368,199
	繰入金		36,604	37,175	44,991	58,997	53,932
	財産収入		2	2	2	115	115
	繰越金		1,928	1,024	1,289	639	639
	諸収入		250	770	0	15	15
	計		475,983	466,372	504,435	604,737	585,826
歳出	保険給付費		270,552	255,146	286,921	361,949	340,052
	国民健康保険事業納付金		184,626	187,306	194,709	220,716	221,660
	共同事業拠出金		0	0	0	0	0
	保健事業費		10,410	10,927	15,776	13,747	10,833
	諸支出金		1,713	1,243	672	455	1,086
	基金積立金		2	2	2	115	223
	計		467,303	454,624	498,080	596,982	573,854

（資料：決算書・決算審査資料）

2）介護保険特別会計

（1）概要

令和７年度中札内村介護保険特別会計の決算の状況は、歳入総額391,411,358円、歳出総額356,411千円、差引残額は35,000千円となっている。また、歳入は前年度比1.27%の増、歳出は前年度比4.02%の減となっている。

（表２６）予算及び執行状況　（単位：円・%）

区分		令和７年度	令和６年度	前年対比 増減額	前年対比 同比率
予算	当初額	371,400,000	367,000,000	4,400,000	101.20
	補正額	16,543,000	16,243,000	300,000	101.85
	年度総額	387,943,000	383,243,000	4,700,000	101.23
執行	歳入総額	391,411,358	386,493,238	4,918,120	101.27
	歳出総額	356,411,296	371,357,079	△ 14,945,783	95.98
	差引残額	35,000,062	15,136,159	19,863,903	231.23
執行率	歳入	100.89	100.85	－	－
	歳出	91.87	96.90	－	－

（資料：決算書）

（2）歳入

令和７年度中札内村介護保険特別会計の歳入決算額は、予算現額387,943千円に対し、収入済額は,391,411千円で、収入率は予算現額に対し100.89%となっている。

また、介護保険料の調定額88,051千円に対して収納率は99.81%となっており、収入済額は前年度より2,581千円の増となっている。歳入における介護保険料の年度別収納状況（表２７）をみると、令和7年度については、不納欠損額はないが、収入未済額は168千円となっている。

（表２７）年度別介護保険料の収納状況　（単位：円・%）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	68,670,520	68,964,220	70,581,220	85,575,000	88,051,100
収入済額	68,461,800	68,737,500	70,263,000	85,302,200	87,883,300
不納欠損額	0	0	195,220	0	0
収入未済額	208,720	226,720	318,220	272,800	167,800
収納率	99.70	99.67	99.55	99.68	99.81

（資料：決算書）

（表２８）年度別科目別歳入の推移　（単位：円・%）

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
介護保険料	68,461,800	20.03	68,737,500	19.22	70,263,000	18.88	85,302,200	22.07	87,883,300	22.45
国庫支出金	80,288,793	23.49	89,474,406	25.02	90,538,649	24.33	86,679,098	22.43	95,543,250	24.41
道支出金	48,041,898	14.06	52,894,723	14.79	52,035,285	13.98	54,826,734	14.19	50,674,310	12.95
支払基金交付金	78,091,000	22.85	78,032,000	21.82	80,704,806	21.69	84,417,470	21.84	82,633,000	21.11
繰入金	53,342,500	15.61	53,873,000	15.06	56,905,500	15.29	57,338,200	14.84	60,449,400	15.44
繰越金	13,528,748	3.96	14,559,290	4.07	21,624,101	5.81	17,891,604	4.63	14,136,159	3.61
その他	17,285	0.01	34,781	0.01	23,060	0.01	37,932	0.01	91,939	0.02
計	341,772,024	100.00	357,605,700	100.00	372,094,401	100.00	386,493,238	100.00	391,411,358	100.00

（資料：決算書）

（３）歳出

令和７年度中札内村介護保険特別会計の歳出決算額は356,411千円で、予算現額387,943千円に対し執行率は91.87%であり、前年度の371,357千円より14,946千円減少している。

年度別歳出の推移は（表３０）のとおりである。

なお、介護保険特別会計の支出済額の80.07%を占めている保険給付費の推移は（表３１）のとおりである。

（表２９）歳出の状況　　（単位：円・%）

項目／款	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費	8,291,000	8,077,054	97.42	2.27
保険給付費	315,329,000	285,361,940	90.50	80.07
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0.00
地域支援事業費	40,068,000	39,221,228	97.89	11.00
基金積立金	10,924,000	10,923,939	100.00	3.06
公債費	0	0	0.00	0.00
諸支出金	12,830,000	12,827,135	99.98	3.60
予備費	500,000	0	0.00	0.00
合計	387,943,000	356,411,296	91.87	100.00

（資料：決算書）

（表３０）年度別歳出の推移　　（単位：円・%）

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	7,707,123	2.39	5,944,837	1.79	7,226,155	2.05	6,693,122	1.80	8,077,054	2.27
保険給付費	277,347,454	86.08	280,128,910	84.20	291,068,406	82.41	290,555,487	78.24	285,361,940	80.07
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
地域支援事業費	23,678,444	7.35	32,585,694	9.79	35,706,340	10.11	38,862,523	10.47	39,221,228	11.00
基金積立金	1,400,060	0.43	3,750,181	1.13	350	0.00	19,010,722	5.12	10,923,939	3.06
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	12,079,653	3.75	10,271,977	3.09	19,201,546	5.44	16,235,225	4.37	12,827,135	3.60
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	322,212,734	100.00	332,681,599	100.00	353,202,797	100.00	371,357,079	100.00	356,411,296	100.00

（資料：決算書）

（表３１）介護保険給付費の推移　　（単位：円・人）

		令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		給付額	年間利用者	一人当り給付額	給付額	年間利用者	一人当り給付額	給付額	年間利用者	一人当り給付額	給付額	年間利用者	一人当り給付額	給付額	年間利用者	一人当り給付額
在宅介護サービス	訪問介護	13,357,996	187	71,433	13,456,522	201	66,948	11,415,501	183	62,380	11,808,594	162	72,893	10,883,780	176	61,840
	訪問入浴介護	7,184,547	108	66,524	8,302,122	120	69,184	8,519,526	120	70,996	8,110,449	99	81,924	7,330,914	84	87,273
	訪問看護	6,332,104	174	36,391	5,503,072	147	37,436	4,184,308	118	35,460	3,263,547	114	28,628	3,724,107	128	29,095
	訪問リハビリテーション	4,004,585	150	26,697	4,003,781	132	30,332	4,213,100	126	33,437	4,447,596	133	33,441	4,492,257	150	29,948
	居宅療養管理指導	1,235,363	192	6,434	1,862,290	269	6,923	2,557,253	383	6,677	3,309,374	489	6,768	4,189,507	609	6,879
	通所介護	364,194	15	24,280	1,053,659	28	37,631	889,875	15	59,325	4,235,581	59	71,790	6,839,786	90	75,998
	通所リハビリテーション	1,812,879	44	41,202	2,170,213	40	54,255	2,554,917	48	53,227	4,463,601	106	42,109	4,291,362	143	30,010
	短期入所生活介護	9,664,686	130	74,344	6,836,076	101	67,684	6,962,346	72	96,699	5,973,345	76	78,597	5,860,818	69	84,939
	短期入所療養介護	1,314,081	19	69,162	1,568,797	22	71,309	1,399,160	24	58,298	1,183,034	26	45,501	621,912	15	41,461
	特定施設入居者生活介護	16,341,921	102	160,215	24,453,182	146	167,488	28,205,678	151	186,793	23,087,581	124	186,190	27,904,604	146	191,127
	福祉用具貸与	9,849,049	763	12,908	10,102,826	821	12,306	9,279,949	830	11,181	10,005,182	867	11,540	11,422,488	900	12,692
	福祉用具購入	473,999	12	39,500	746,355	16	46,647	484,651	11	44,059	739,686	23	32,160	1,032,218	23	44,879
	住宅改修	755,570	12	62,964	535,144	9	59,460	534,119	9	59,347	1,045,681	15	69,712	1,057,546	19	55,660
	居宅介護・予防サービス計画	11,593,490	1,071	10,825	11,008,360	1,081	10,183	10,931,840	1,104	9,902	11,920,730	1,105	10,788	11,971,030	1,127	10,622
	認知症対応型共同生活介護	28,597,229	109	262,360	28,555,695	106	269,393	29,623,221	106	279,464	28,732,149	108	266,038	28,070,735	104	269,911
	認知症対応型通所介護															
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,941,800	19	102,200	528,462	6	88,077	4,800,417	25	192,017	6,840,802	47	145,549	6,621,809	48	137,954
	地域密着型通所介護	17,522,961	278	63,032	17,828,485	325	54,857	19,049,670	292	65,239	20,040,291	270	74,223	19,395,537	292	66,423
	計	132,346,454	3,385	39,098	138,515,041	3,570	38,800	145,605,531	3,617	40,256	149,207,223	3,823	39,029	155,710,410	4,123	37,766
施設サービス	介護老人福祉施設	92,521,620	390	237,235	97,717,393	395	247,386	100,690,952	408	246,792	97,101,553	380	255,530	90,532,468	382	236,996
	介護老人保健施設	34,694,523	120	289,121	31,852,118	110	289,565	25,624,203	87	294,531	27,995,121	89	314,552	25,971,543	81	320,636
	介護療養型医療施設															
	計	127,216,143	510	249,443	129,569,511	505	256,573	126,315,155	495	255,182	125,096,674	469	266,731	116,504,011	463	251,629

（資料：福祉課）

3）後期高齢者医療特別会計

（1）概要

令和７年度中札内村後期高齢者医療特別会計の決算の状況は、歳入総額87,592千円、歳出総額86,387千円で、差引残額は1,205千円となっている。また、歳入は前年度比7.84%の増、歳出は前年度比6.46%の増となっている。

（表３２）予算及び執行状況　（単位：円・%）

区分		令和７年度	令和６年度	前年対比 増減額	前年対比 同比率
予算	当初額	84,800,000	81,700,000	3,100,000	103.79
	補正額	2,911,000	5,808,000	△ 2,897,000	－
	年度総額	87,711,000	87,508,000	203,000	100.23
執行	歳入総額	87,592,341	81,222,414	6,369,927	107.84
	歳出総額	86,387,330	81,143,231	5,244,099	106.46
	差引残額	1,205,011	79,183	1,125,828	1521.81
執行率	歳入	99.86	92.82	－	－
	歳出	98.49	92.73	－	－

（資料：決算書）

（2）歳入

令和７年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、予算現額84,800千円に対し、収入済額は87,592千円で、収入率は予算現額に対し103.29%となっている。

また、歳入の74.29%を占める医療保険料の調定額65,288千円に対して収納率は99.68%となっており、収入済額は前年度より4,866千円の増となっている。

歳入における医療保険料の収納状況（表３３）をみると、令和7年度については、不納欠損額は36千円、収入未済額は、175千円となっている。

（表３３）年度別後期高齢者医療保険料の収納状況　（単位：円・%）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	54,171,320	54,603,620	56,111,140	60,340,940	65,287,560
収入済額	54,107,500	54,543,560	55,459,800	60,210,580	65,076,500
不納欠損額	12,400	18,820	0	0	36,240
収入未済額	51,420	41,240	651,340	130,360	174,820
収納率	99.88	99.89	98.84	99.78	99.68

（資料：決算書）

（表３４）年度別主要科目別歳入の推移　（単位：円・%）

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
後期高齢者医療保険料	54,107,500	74.72	54,543,560	74.09	55,459,800	73.73	0	0.00	65,076,500	74.29
繰入金	17,190,777	23.74	18,041,986	24.51	19,417,468	25.82	18,730,819	89.14	21,827,847	24.92
繰越金	773,785	1.07	739,512	1.00	9,872	0.01	1,749,141	8.32	79,183	0.09
諸収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	145,799	0.69	126,420	0.14
広域連合支出金	346,127	0.48	288,821	0.39	330,331	0.44	386,075	1.84	482,391	0.55
計	72,418,189	100.00	73,613,879	100.00	75,217,471	100.00	21,011,834	100.00	87,592,341	100.00

（資料：決算書）

（3）歳出

令和７年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は86,387千円で、予算現額87,711千円に対し執行率は98.49%であり、前年度の81,143千円より5,244千円増加している。

なお、主要科目別歳出の推移は（表３６）のとおりである。

（表３５）歳出の状況　　（単位：円・%）

項目／款	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費	4,178,000	3,717,783	88.98	4.30
後期高齢者医療広域連合納付金	82,990,000	82,637,347	99.58	95.66
諸支出金	43,000	32,200	74.88	0.04
予備費	500,000	0	0.00	0.00
合計	87,711,000	86,387,330	98.49	100.00

（資料：決算書）

（表３６）年度別主要科目別歳出の推移　　（単位：円・%）

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	2,069,900	2.89	2,063,161	2.80	2,122,262	2.89	2,341,132	2.89	3,717,783	4.30
後期高齢者医療広域連合納付金	69,607,777	97.11	71,540,846	97.20	71,346,068	97.11	78,798,099	97.11	82,637,347	95.66
諸支出金	1,000	0.00	0	0.00	0	0.00	4,000	0.00	32,200	0.04
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	71,678,677	100.00	73,604,007	100.00	73,468,330	100.00	81,143,231	100.00	86,387,330	100.00

（資料：決算書）

３　事業会計

１）簡易水道事業会計

（１）収益的収入及び支出

令和７年度の簡易水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額194,548千円に対し、決算額は195,576千円となり、1,028千円の増額となっている。要因としては、営業外収益が2,100千円増額となったことが挙げられる。

また、支出は予算額177,185千円に対し、決算額164,937千円となり、12,248千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が8,400千円、営業外費用が2,848千円減額となったことが挙げられる。

（表３７）収益的収支予算及び執行状況　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業収益	194,548,000	195,576,172		1,028,172	100.53
営業収益	150,669,000	152,769,373		2,100,373	101.39
営業外収益	43,879,000	42,806,799		△ 1,072,201	97.56
支出					
簡易水道事業費用	177,185,000	164,936,752	0	△ 12,248,248	93.09
営業費用	167,996,000	159,595,971	0	△ 8,400,029	95.00
営業外費用	8,189,000	5,340,781	0	△ 2,848,219	65.22
予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00

（表３８）年度別水道使用料の収納状況　　（単位：円・％）

年度／区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
簡易水道使用料					
調　定　額	95,753,250	91,347,410	92,653,980	93,418,350	87,953,780
収入済額	95,308,230	90,980,340	92,331,680	93,151,410	87,639,440
不納欠損	0	0	0	0	0
収入未済	445,020	367,070	322,300	266,940	314,340
収　納　率	99.54	99.60	99.65	99.71	99.64
営農用水道使用料					
調　定　額	43,712,930	42,023,045	42,251,245	42,543,980	38,833,760
収入済額	43,712,930	42,020,245	42,249,845	42,543,980	38,809,070
不納欠損	0	0	0	0	0
収入未済	0	2,800	1,400	0	24,690
収　納　率	100.00	99.99	100.00	100.00	99.94

（資料：決算書）　　（※不納欠損額は過年度分のみ）

（表３９）収益的収支の推移

収入　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営業収益	149,812,300	86.71	152,376,139	85.62	154,019,364	84.23	152,769,373	78.11		
営業外収益	22,961,952	13.29	25,590,749	14.38	28,845,347	15.77	42,806,799	21.89		
計	172,774,252	100.00	177,966,888	100.00	182,864,711	100.00	195,576,172			

支出　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営業費用	134,336,272	97.00	154,177,263	98.47	143,267,705	93.53	159,595,971	96.76		
営業外費用	4,157,301	3.00	2,403,350	1.53	9,907,603	6.47	5,340,781	3.24		
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
計	138,493,573	100.00	156,580,613	100.00	153,175,308	100.00	164,936,752	100.00		

（資料：決算書）

（２）資本的収入及び支出

令和7年度の簡易水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額58,290千円に対し、決算額は58,290千円となり、増減なしとなっている。

また、支出は予算額66,702千円に対し、決算額66,683千円となり、19,456円の不用額となっている。

（表４０）資本的収支予算及び執行状況　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業資本的収入	58,290,000	58,290,000		0	100.00
企業債	51,600,000	51,600,000		0	100.00
他会計負担金	6,690,000	6,690,000		0	100.00
負担金	0	0		0	#DIV/0!
支出					
簡易水道事業資本的支出	66,702,000	66,682,544	0	△ 19,456	99.97
建設改良費	53,515,000	53,515,000	0	0	100.00
企業債償還金	12,859,000	12,858,544	0	△ 456	100.00
出資金	328,000	309,000	0	△ 19,000	94.21

（表４１）資本的収支の推移

収入　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企　業　債	51,200,000	64.41	81,500,000	82.55	13,200,000	62.44	51,600,000	88.52		
補　助　金	15,341,000	19.30								
他会計負担金	9,033,000	11.36	8,874,000	8.99	7,940,000	37.56	6,690,000	11.48		
負　担　金	3,911,765	4.92	8,352,923	8.46	0	0.00	0	0.00		
計	79,485,765	100.00	98,726,923	100.00	21,140,000	100.00	58,290,000	100.00		

支出　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	81,345,000	81.83	102,569,500	85.49	20,014,180	20.09	53,515,000	80.25		
企業債償還金	18,066,772	18.17	17,410,693	14.51	79,625,082	79.91	12,858,544	19.28		
出　資　金							309,000	0.46		
計	99,411,772	100.00	119,980,193	100.00	99,639,262	100.00	66,682,544	100.00		

（資料：決算書）

（３）経営成績

ア　損益の成績

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が138,910千円、営業費用が151,922千円となり、13,012千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益42,826千円を加え、営業外費用3,561千円を差し引いた経常損益において、26,253千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金29,182千円を加えた55,435千円を当年度末処分利益剰余金として計上した。

（表４２）比較損益計算書　（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度	令和６年度	増減額	増減率
簡易水道事業				
営業収益	138,909,503	140,090,129	△ 1,180,626	99.16
営業費用	151,921,631	136,915,589	15,006,042	110.96
営業損益	△ 13,012,128	3,174,540	△ 16,186,668	－
営業外収益	42,826,535	28,845,123	13,981,412	148.47
営業外費用	3,561,396	2,837,303	724,093	125.52
経常損益	26,253,011	29,182,360	△ 2,929,349	89.96
当年度純損益	26,253,011	29,182,360	△ 2,929,349	89.96
前年度繰越利益剰余金	29,182,360			
当年度末処分利益剰余金	55,435,371	29,182,360	26,253,011	189.96

イ　収益の状況

営業収益は138,910千円で前年度と比較して1,181千円、0.84％減少した。要因としては、給水収益が4,942千円、営農用水収益が3,344千円減額となった一方、負担金が5,763千円、その他の営業収益が1,342千円増額となったことが挙げられる。

また、営業外収益は、42,827千円で前年度と比較して13,981千円、48.47％増加した。要因としては、一般会計補助金が12,683千円増額となったことなどが挙げられる。

この結果、総収益は181,736千円となり、前年度168,935千円と比較して12,801千円、7.6％増加した。

ウ　費用の状況

営業費用は151,922千円で前年度と比較して15,006千円、10.96％増加した。要因としては、原水及び浄水費が9,743千円、営農用水管理費3,669千円増額となったことが挙げられる。

また、営業外費用は、3,561千円で前年度と比較して724千円、25.52％増加した。要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことが挙げられる。

この結果、総費用は155,483千円となり、前年度の139,753千円と比較して15,730千円、11.26％増加した。

（４）経営成績

ア　資産、負債及び資本の状況

資産合計は1,452,284千円で前年度と比較して244,168千円、14.39％減少した。要因としては、固定資産における、投資・その他資産における出資金が減額となったことが挙げられる。

また、負債合計は695,805千円で前年度と比較して6,466千円、0.94％増加した。要因としては、企業債で38,941千円の増額があった一方、長期前受金収益化累計額で24,537千円減額となったことが挙げられる。

また、資本合計は756,479千円で前年度と比較して26,253千円、3.6％増加した。要因としては、当年度未処分利益剰余金が12,220千円増額となったことが挙げられる。

（表４３）比較貸借対照表　（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
資産	1,452,284,103	1,696,452,446	△ 244,168,343	85.61
固定資産	914,953,919	1,191,940,859	△ 276,986,940	76.76
流動資産	537,330,184	504,511,587	32,818,597	106.51
負債	695,804,780	689,338,858	6,465,922	100.94
固定負債	269,364,050	230,423,432	38,940,618	116.90
流動負債	22,667,519	36,816,148	△ 14,148,629	61.57
繰延収益	403,773,211	422,099,278	△ 18,326,067	95.66
資本	756,479,323	1,007,113,588	△ 250,634,265	75.11
資本金	587,314,527	875,999,001	△ 288,684,474	67.05
剰余金	169,164,796	131,114,587	38,050,209	129.02
負債・資本合計	1,452,284,103	1,696,452,446	△ 244,168,343	85.61

２）公共下水道事業会計

（１）収益的収入及び支出

令和７年度の公共下水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額198,517千円に対し、決算額は197,500千円となり、1,017千円の減額となっている。

また、支出は予算額188,488千円に対し、決算額176,630千円となり、11,858千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が10,787千円、営業外費用が70千円減額となったことが挙げられる。

（表４４）収益的収支予算及び執行状況　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業収益	198,517,000	197,500,406		△ 1,016,594	99.49
営業収益	70,927,000	70,956,360		29,360	100.04
営業外収益	127,590,000	126,544,046		△ 1,045,954	99.18
支出					
公共下水道事業費用	188,488,000	176,630,180	0	△ 11,857,820	93.71
営業費用	181,198,000	170,410,460	0	△ 10,787,540	94.05
営業外費用	6,290,000	6,219,720	0	△ 70,280	98.88
予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00

（表４５）年度別下水道使用料の収納状況　　（単位：円・％）

年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
調　定　額	66,467,220	66,995,760	67,816,940	70,956,360	
収入済額	66,184,980	66,744,540	67,607,180	70,597,580	
不納欠損	0	0	0	0	
収入未済	282,240	251,220	209,760	358,780	
収　納　率	99.58	99.63	99.69	99.49	

（資料：決算書）　　（※不納欠損額は過年度分のみ）

（表４６）収益的収支の推移

収入　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営業収益	66,537,220	37.43	67,896,265	39.15	67,906,940	36.62	70,956,360	38.27		
営業外収益	111,213,955	62.57	105,529,668	60.85	117,525,852	63.38	126,544,046	68.24		
計	177,751,175	100.00	173,425,933	100.00	185,432,792	100.00	197,500,406	106.51		

支出　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営業費用	157,853,986	94.06	156,981,836	95.64	169,686,427	96.56	170,410,460	96.97		
営業外費用	9,968,725	5.94	7,150,901	4.36	6,043,382	3.44	6,219,720	3.54		
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
計	167,822,711	100.00	164,132,737	100.00	175,729,809	100.00	176,630,180	100.51		

（資料：決算書）

（２）資本的収入及び支出

令和７年度の公共下水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額33,374千円に対し、決算額は33,374千円となり、増減なしとなっている。

また、支出は予算額99,641千円に対し、決算額99,639千円となり、不用額は1,738円となっている。

（表４７）資本的収支予算及び執行状況　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業資本的収入	33,374,000	33,374,000		0	100.00
企業債	1,800,000	1,800,000		0	100.00
国庫補助金	5,812,000	5,812,000		0	100.00
出資金	22,651,000	22,651,000		0	100.00
他会計負担金	2,123,000	2,123,000		0	100.00
負担金	988,000	988,000		0	100.00
支出					
公共下水道事業資本的支出	99,641,000	99,639,262	0	△ 1,738	100.00
建設改良費	20,015,000	20,014,180	0	△ 820	100.00
企業債償還金	79,626,000	79,625,082	0	△ 918	100.00

（表４８）資本的収支の推移

収入　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企　業　債	20,200,000	17.95	61,300,000	33.03	63,900,000	29.04	1,800,000	0.82		
国庫補助金	28,512,000	25.34	65,417,000	35.25	99,123,500	45.04	5,812,000	2.64		
出　資　金	62,101,000	55.18	57,588,000	31.03	53,766,000	24.43	22,651,000	10.29		
負　担　金	1,722,000	1.53	1,286,000	0.69	1,174,000	0.53	2,123,000	0.96		
他会計負担金		0.00		0.00	2,111,000	0.96	988,000	0.45		
計	112,535,000	100.00	185,591,000	100.00	220,074,500	100.00	33,374,000	15.16		

支出　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	64,148,379	41.71	137,369,736	59.97	189,126,137	67.93	20,014,180	20.09		
企業債償還金	89,657,092	58.29	91,685,707	40.03	89,305,606	32.07	79,625,082	79.91		
計	153,805,471	100.00	229,055,443	100.00	278,431,743	100.00	99,639,262	100.00		

（資料：決算書）

（３）経営成績

ア　損益の成績

公共下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が70,956千円、営業費用が170,410千円となり、99,454千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益126,544千円を加え、営業外費用6,220千円を差し引いた経常損益において、20,870千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6,882千円を加えた27,752千円を当年度末処分利益剰余金として計上した。

（表４９）比較損益計算書　（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
公共下水道事業				
営業収益	64,505,777	61,741,758	2,764,019	104.48
営業費用	164,157,077	162,944,896	1,212,181	100.74
営業損益	△ 99,651,300	△ 101,203,138	1,551,838	－
営業外収益	126,526,370	117,525,931	9,000,439	107.66
営業外費用	7,094,222	12,793,718	△ 5,699,496	55.45
経常損益	19,780,848	3,529,075	16,251,773	560.51
当年度純損益	19,780,848	3,529,075	16,251,773	560.51
前年度繰越利益剰余金	6,881,502	3,352,427		
当年度末処分利益剰余金	26,662,350	6,881,502	19,780,848	387.45

イ　収益の状況

営業収益は64,506千円で前年度と比較して2,764千円、4.48%増加した。要因としては、公共下水道使用料が2,854千円増加した一方、その他営業収益が９０千円減少したことが挙げられる。

また、営業外収益は126,526千円で前年度と比較して9,000千円、7.66%増加した。要因としては、他会計負担金3,467千円、長期前受金戻入が4,814千円増加したことなどが挙げられる。

この結果、総収益は191,032千円となり、前年度179,268千円と比較して11,764千円、６．５６％増加した。

ウ　費用の状況

営業費用は164,157千円で前年度と比較して1,212千円、0.74%増加した。要因としては、減価償却費が9,079千円増加した一方、処理場費が5,522千円、総係費2,535千円減少ことが挙げられる。

また、営業外費用は7,094,千円で前年度と比較して5,699千円、44.55%減少した。要因としては、支払利息が885千円、雑支出が4,815千円減少したことが挙げられる。

この結果、総費用は171,251千円となり、前年度の175,737千円と比較して4,486千円、2.55%減少した。

（４）経営成績

ア　資産、負債及び資本の状況

資産合計は2,219823千円で前年度と比較して85,072千円、3.69%減少した。要因としては、固定資産における構造物の減価償却累計額が44,264千円減少となったことが挙げられる。

また、負債合計は1,530,027千円で前年度と比較して127,503千円、7.69%減少した。要因としては、企業債のうち建設改良等に充てる企業債が71,568千円、流動負債のうち建設改良等に充てる企業債が6,257千円減額となったことが挙げられる。

また、資本合計は689,795千円で前年度と比較して42,432千円、6.55%増加した。要因としては、資本金が22,651千円、利益剰余金19,780千円減額となったことが挙げられる。

（表５０）比較貸借対照表　（単位：円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
資産	2,219,822,529	2,304,894,159	△ 85,071,630	96.31
固定資産	2,171,548,016	2,247,811,929	△ 76,263,913	96.61
流動資産	48,274,513	57,082,230	△ 8,807,717	84.57
負債	1,530,027,380	1,657,530,858	△ 127,503,478	92.31
固定負債	319,924,407	391,492,304	△ 71,567,897	81.72
流動負債	93,510,024	110,230,297	△ 16,720,273	84.83
繰延収益	1,116,592,949	1,155,808,257	△ 39,215,308	96.61
資本	689,795,149	647,363,301	42,431,848	106.55
資本金	658,252,085	635,601,085	22,651,000	103.56
剰余金	31,543,064	11,762,216	19,780,848	268.17
負債・資本合計	2,219,822,529	2,304,894,159	△ 85,071,630	96.31

令和８年度への繰越額明細

（表５１）繰越明許費　　（単位：円）

款　項　目	事　業　名	繰　越　額	備　　考
合　　計		0	

（資料：決算書・決算監査資料）

第３　財産に関する調書

村有財産のうち行政財産の村有地について、公用財産における増減はなかった一方、公共用財産において泉団地解体跡地の行政財産から普通財産への種別替えにより減となった。

建物については、行政財産は、公共用財産で泉団地（2棟８戸）及び附属建物、地域振興住宅（1棟2戸）、札内川園地便所及び給水棟、西札内桜公園公衆便所の解体撤去により、合計で535.05㎡の減となっている。

また、普通財産は、建物は旧泉団地2棟8戸、札内川園地便所及び給水棟等の取壊しにより535.06㎡の減となっている。（表５１）

なお、その他の財産については、有価証券を売却したことにより700千円となっており、出資による権利及び公用車は（表５２）に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、適正に管理・運用がされていると認められる。

（表５１）財産総括表（土地・建物）

区　　分	土地（㎡）			建物（㎡）		
	令和６年度末	増　　減	令和７年度末	令和６年度末	増　　減	令和７年度末
行政財産	8,522,027.76	△ 11,292.00	8,510,735.76	121,650.70	△ 535.05	121,115.65
普通財産	15,578,354.39	11,292.00	15,589,646.39	2,140.95	0.00	2,140.95
合　　計	24,100,382.15	0.00	24,100,382.15	123,791.65	△ 535.05	123,256.60
普通財産（立木）		推定蓄積量（m^3）		275,823	94	275,917

（資料：村有財産調書）

（表５２）財産総括表（土地・建物以外）

区　　分	令和６年度末	増　　減	令和７年度末	備　　考
有価証券（円）	0	0	0	株券　売却
出資による権利（円）	41,435,000	0	41,435,000	十勝広域森林組合出資金ほか全１７件
物品　公用車（台）	34	0	34	
物　件（㎡）	140,013.83	0.00	140,013.83	地上権
物　件（円）	700,000	0	700,000	フェーリエンドルフ会員利用権

（資料：村有財産調書）

第４　基金運用状況

基金の運用状況は（表５３）のとおりである。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか。また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められたが、一般会計の基金残高が毎年減少傾向にあり、健全財政を維持するために慎重な資金運用が必要と思われる。

（表５３）各項目別基金の状況　　（単位：円）

区分／基金名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		令和７年度末現在高
				積立額	取崩額	
財政調整基金	1,022,899,112	868,319,513	838,843,603	201,842,420	307,000,000	733,686,023
減債基金	89,898,294	100,770,087	109,259,549	7,732,831	12,366,000	104,626,380
公共施設等整備基金	463,220,383	313,826,883	306,980,410	638,905	68,000,000	239,619,315
庁舎整備基金						
ふるさと活性化基金	495,000,100	564,495,676	356,427,465	32,364,852	61,983,000	326,809,317
豊かな環境等創成基金	232,399,822	256,586,222	264,867,107	18,585,399	17,485,000	265,967,506
福祉基金	201,619,439	167,611,811	189,887,131	32,918,303	26,397,000	196,408,434
食と農業農村振興基金	294,310,033	182,848,822	186,167,159	26,385,775	57,096,000	155,456,934
商工業振興基金	74,159,637	64,535,113	44,234,395	7,099,414	17,718,000	33,615,809
中小企業新型コロナウイルス対策基金	1,828,996	1,116,934	542,713	0	542,713	0
永井明奨学金基金	53,145,259	54,972,811	55,910,207	3,425,871	3,970,000	55,366,078
教育振興基金	120,300,955	125,709,097	136,318,014	17,293,982	26,810,000	126,801,996
文化振興基金	234,282,729	237,887,361	232,264,814	3,517,392	8,800,000	226,982,206
スポーツ振興基金	10,976,041	17,956,257	13,767,386	4,030,828	4,810,000	12,988,214
森林環境整備基金	568,191	1,068,202	1,692,260	2,975,804	4,610,000	58,064
普通会計合計	3,294,608,991	2,957,704,789	2,737,162,213	358,811,776	617,587,713	2,478,386,276
国民健康保険事業基金	116,101,376	110,333,691	89,524,258	1,201,427	13,772,000	76,953,685
介護保険事業基金	17,552,005	20,852,355	40,863,077	11,923,939	0	52,787,016
特別会計合計	133,653,381	131,186,046	130,387,335	13,125,366	13,772,000	129,740,701
簡易水道事業基金	0					
事業会計合計	0	0	0	0	0	0
基金合計	3,428,262,372	3,088,890,835	2,867,549,548	371,937,142	631,359,713	2,608,126,977
備荒資金組合納付金（普通納付金）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	300,000,000
備荒資金組合納付金（超過納付金）	447,039,147	451,012,936	455,073,100	4,498,421	0	459,571,521
備荒資金合計	747,039,147	751,012,936	755,073,100	4,498,421	0	759,571,521
合計	4,175,301,519	3,839,903,771	3,622,622,648	376,435,563	631,359,713	3,367,698,498

（資料：決算審査資料）

第５　地方債残高状況

地方債の残高は（表５４）のとおりである。

【一般会計】

令和７年度地方債の借入総額は549,900千円で、前年度と比較して189,691千円、52.7%増加している。増加している要因は、令和６年度の札内川園地トイレ炊事場整備事業債143,600千円が減少した一方、辺地債（舗装道路路盤整備、道営草地畜産基盤整備、改善センター長寿命化事業など）147,700千円借入を行ったためである。

令和7年度の償還額は、元利合計で433,589千円（元金406,709千円、利子26,880千円）で、前年度と比較して15,478千円、3.4%減少している。要因は、公営住宅建設事業債や臨時財政対策債の元金償還額の減少等によるもので、令和７年度末現在高は4,380,133千円で、前年度と比較して143,191千円増加している。

【事業会計（簡易水道・公共下水道）】

令和７年度地方債の借入総額は53,400千円で、前年度と比較して23,700千円、31.7%減少している。

令和7年度の償還額は元利合計で99,924千円（元金92,484千円、利子7,440千円）で、前年度と比較して13,035千円、11.5%減少している。

令和７年度末現在高は675,315千円で、前年度と比較して39,084千円減少している。

（表５４）地方債の状況　　（単位：千円）

区分／地方債名	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度			令和７年度末現在高
				借入額	償還額		
					元金償還額	利子償還額	
一般公共事業債	15,455	13,833	12,199		1,647	96	10,552
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	75,300	71,517	65,303		6,226	127	59,077
公営住宅建設事業債	752,651	666,475	589,892	20,200	88,942	5,568	521,150
災害復旧事業債	17,664	14,652	11,640		3,013	1	8,627
教育・福祉施設等整備事業債	412,957	524,386	493,924	5,000	30,152	4,320	468,772
一般単独事業債	1,534,436	1,589,374	1,632,895	291,500	118,864	10,586	1,805,531
辺地対策事業債	54,340	66,333	227,320	233,200	11,128	2,101	449,392
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	63,124	51,326	42,243	0	7,135	737	35,108
財源対策債	11,505	8,824	7,317	0	999	96	6,318
減収補てん債	5,330	5,330	5,018	0	312	3	4,706
減税補てん債	3,825	2,274	1,060	0	767	0	293
臨時財政対策債	1,428,472	1,283,355	1,145,853	0	135,939	3,197	1,009,914
その他	9,069	4,910	2,278	0	1,585	48	693
普通会計合計	4,384,128	4,302,589	4,236,942	549,900	406,709	26,880	4,380,133
簡易水道事業債	181,367	245,456	243,282	51,600	12,859	2,883	282,023
特定環境保全公共下水道事業債	526,909	496,523	471,117	1,800	79,625	4,557	393,292
事業会計合計	708,276	741,979	714,399	53,400	92,484	7,440	675,315
合計	5,092,404	5,044,568	4,951,341	603,300	499,193	34,320	5,055,448

（資料：決算審査資料）

第６　財政構造と財政指数

１）財政構造

（１）歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表５５）のとおりである。

（表５５）一般会計自主財源・依存財源の推移　（単位：千円・％）

区分＼年度	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,562,031,029	51.50	3,064,420,149	46.95	2,557,583,393	41.08	2,228,207,397	35.68
依存財源	3,354,840,760	48.50	3,463,192,205	53.05	3,667,743,694	58.92	4,017,267,008	64.32
計	6,916,871,789	100.0	6,527,612,354	100.0	6,225,327,087	100.0	6,245,474,405	100.00

（資料：決算書）

自主財源と依存財源の構成比は35.68%対64.32%となり、前年度と比較して依存財源の割合が大幅に増加している。（表５６）

前年度と比較すると、自主財源では村税が44,152千円増加しているが、寄附金が211,607千円、繰入金が39,654千円、繰越金67,994千円減少している。

なお、村税が増となった要因は、給与所得の増や令和6年度に実施した定額減税が終了したことのほか、寄附金が減となった要因としては、ふるさと納税額の減額が挙げられる。

依存財源では、国庫支出金が146,075千円、地方交付税が101,661千円、村債が189,691千円増加し、依存財源合計で3,853,233千円増加している。

主な増加要因としては、国庫支出金がデジタル基盤改革支援補助金111,872千円増、村債が道営草地畜産基盤整備事業債113,300千円や防災無線操作卓更新事業債68,000千円の借入があったことなどが挙げられる。

（表５６）自主財源と依存財源　（単位：円・％）

区分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	増減	構成割合
自主財源		3,562,031,029	3,064,420,149	2,557,583,393	2,228,207,397	△ 329,375,996	35.68
内訳	村税	688,172,401	676,489,406	647,024,709	691,177,092	44,152,383	11.07
	分担金・負担金	47,925,191	50,215,212	48,539,857	38,497,927	△ 10,041,930	0.62
	使用料・手数料	242,125,953	254,985,688	247,423,625	255,883,409	8,459,784	4.10
	財産収入	24,529,967	31,500,263	35,968,989	17,523,128	△ 18,445,861	0.28
	寄附金	1,319,274,042	767,555,151	513,513,125	301,906,398	△ 211,606,727	4.83
	繰入金	894,499,725	859,288,787	659,912,753	620,258,861	△ 39,653,892	9.93
	繰越金	232,882,117	303,191,481	241,166,603	173,172,363	△ 67,994,240	2.77
	諸収入	112,621,633	121,194,161	164,033,732	129,788,219	△ 34,245,513	2.08
依存財源		112,621,633	121,194,161	164,033,732	4,017,267,008	3,853,233,276	64.32
内訳	地方譲与税	94,876,000	95,608,000	95,758,000	96,597,000	839,000	1.55
	利子割交付金	245,000	222,000	301,000	1,259,000	958,000	0.02
	配当割交付金	1,811,000	2,082,000	2,873,000	2,875,000	2,000	0.05
	株式等譲渡所得割交付金	1,469,000	2,410,000	4,425,000	5,034,000	609,000	0.08
	法人事業税交付金	10,630,000	11,975,000	13,117,000	13,604,000	487,000	0.22
	地方消費税交付金	112,769,000	114,565,000	118,353,000	127,812,000	9,459,000	2.05
	環境性能割交付金	8,392,000	10,630,153	10,594,000	11,346,000	752,000	0.18
	地方特例交付金	10,169,000	19,998,000	35,978,000	10,977,000	△ 25,001,000	0.18
	地方交付税	2,082,484,000	2,096,179,000	2,155,341,000	2,257,002,000	101,661,000	36.14
	交通安全対策特別交付金	565,000	553,000	591,000	555,000	△ 36,000	0.01
	国庫支出金	417,634,095	455,351,498	278,240,914	424,315,710	146,074,796	6.79
	道支出金	361,515,665	312,344,554	591,962,780	515,990,298	△ 75,972,482	8.26
	村債	252,281,000	341,274,000	360,209,000	549,900,000	189,691,000	8.80
合計		3,674,652,662	3,185,614,310	2,721,617,125	6,245,474,405	3,523,857,280	100.00

（資料：決算書）

（２）歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると（表５７）のとおりである。

（表５７）一般会計性質別歳出決算額　（単位：千円・％）

区分＼年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		対前年比	
		決算額	構成比		構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	821,075	12.56	821,653	13.39	921,824	15.75	1,019,439	17.56	97,615	10.59
	扶助費	300,967	4.60	322,944	5.26	311,909	5.33	312,258	5.38	349	0.11
	公債費	570,201	8.72	445,649	7.26	449,067	7.67	433,784	7.47	△ 15,283	△ 3.40
	小計	1,692,243	25.88	1,590,246	25.91	1,682,800	28.76	1,765,481	30.41	82,681	4.91
投資的経費	普通建設事業費	900,007	13.77	1,146,442	18.68	1,209,131	20.66	1,009,672	17.39	△ 199,459	△ 16.50
	災害復旧費	13,813	0.21	0	0.00	0	0.00	1,603	0.03	1,603	－
	小計	913,820	13.98	1,146,442	18.68	1,209,131	20.66	1,011,275	17.42	△ 197,856	△ 16.36
その他経費	物件費	1,906,684	29.16	1,578,497	25.72	1,421,818	24.30	1,586,567	27.32	164,749	11.59
	維持補修費	178,586	2.73	174,468	2.84	163,913	2.80	223,970	3.86	60,057	36.64
	補助費等	790,570	12.09	947,624	15.44	840,221	14.36	920,423	15.85	80,202	9.55
	積立金	802,502	12.27	445,265	7.26	287,147	4.91	158,812	2.74	△ 128,335	△ 44.69
	投資・出資貸付金	146,421	2.24	144,058	2.35	138,866	2.37	22,651	0.39	△ 116,215	△ 83.69
	繰出金	107,454	1.64	109,845	1.79	108,259	1.85	117,261	2.02	9,002	8.32
	小計	3,932,217	60.14	3,399,757	55.40	2,960,224	50.58	3,029,684	52.18	69,460	2.35
合計		6,538,280	100.00	6,136,445	100.00	5,852,155	100.00	5,806,440	100.00	△ 45,715	△ 0.78

（資料：企画財政グループ）

義務的経費は1,765,481千円で、対前年比4.91％、82681千円の増となっており、歳出総額に占める割合は30.41％となっている。増額となった要因は、人件費で職員の給与改定及び会計年度任用職員、特別支援員の増加したことなどが挙げられる。

投資的経費は1,011,275千円で、対前年比16.36％、197,856千円の減少となっている。減額となった主な要因は、令和6年度に実施した札内川園地トイレ炊事場整備工事、まちなかキッチンスタジオ外構工事、産地パワーアップ事業が減少したことなどによるものである。

その他の経費は3,029,684千円で、対前年比2.35％、69,460千円の減額となっている。

人件費の増加について

人件費は、給与改定及び会計年度任用職員、特別支援員の雇用増などにより、対前年比97,615千円増加している。

物件費及び積立金等の減額について

物件費は、標準化システム移行委託や宅地分譲地調査設計用地確定委託などで１６４，７４９千円の増加、補助費は、とかち広域消防事務組合負担金や簡易水道事業補助金（水道料減免）、企業立地補助金などで80,202千円の増加、積立金は公共施設等整備基金積立などで128,335千円の減額となっている。

第７　審査の結果、意見

令和7年度中札内村一般会計、特別会計及び事業会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、基金高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めるが、決算審査の内容及び予算執行に関して、次の事項については、今後の処理方法について更なる検討をお願いしたい。

【一般会計】

１　令和7年度中札内村一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して99.90％であった。

自主財源として、収入済合計額の11.07％を占める村税の徴収率は、調定額に対して99.47％で、昨年度より0.11％下降している。

村税の収入未済額は3,376,966円で、前年度の2,497,151円と比較して増加しており、昨今の物価高騰等の影響により納付できない方がいると想定される。低下しているとは言え、高い徴収率を維持しているのは納税相談、分納措置などが行われた効果と思われる。

今後とも税の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。

２　村税の不納欠損額は335,189円生じているが、今後も個々の事案について十分な検証を行い、適正な法的処理を促進されたい。

３　使用料及び手数料の収入未済額は1,093,528円で、その内訳は村営住宅使用料、排水処理施設使用料である。令和６年度と比較すると455,524円減少しており、村営住宅使用料で収納率が0.6％上昇しており、収納率向上に引き続き努力されたい。

４　一般会計の繰越は、繰越明許費が１２事業1,518,674千円となっている。

また、一般会計歳出で繰越明許費を除いた不用額は、163,713千円で予算現額の2.16％となっている。国、道からの補助金・負担金などの影響から、事業執行上の不確定要素もあるため、やむを得ない面があるが、当初予算及び補正予算の見積りに当たっては、出来る限り情報収集を行い、効率的・効果的な行政運営ができるよう努められたい。

【特別会計】

１　令和7年度中札内村国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は4,040,380円で、昨年度の3,444,430円より595,950円増加している。また、不納欠損額は8,000円となっている。

徴収率は97.32％で、昨年の97.18％に比べ0.14％上昇しているものの、現年課税分、滞納繰越分の滞納額は昨今の物価高騰等の影響により、増加傾向にある。引き続き徴収率改善に向けた取組に努められたい。

今後もこのようなことが続くと国保財政に影響を与えることから、今後とも国民健康保険運営委員会等との連携を図りながら、徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図るとともに、保険事業の充実による傷病発生の未然防止や、早期発見による重症化・長期化の防止に努め

２　令和７年度中札内村介護保険特別会計の保険料の収納率は99.81％で、昨年度の99.68％に比べ0.13％上昇し、高い収納率を維持している。

収入未済額は167,800円で、昨年度の272,800円より105,000円減少している。

また、歳出の80.07％を占める保険給付費は、訪問介護や訪問入浴介護の一部減少が若干の減少が見られたものの、全体的には高齢化の進展により年々増加の傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、保険料の収納率向上、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

３　令和7年度中札内村後期高齢者医療特別会計の保険料の収納率は99.68％で、昨年度の99.78％に比べ0.1％低下している。
　収入未済額は174,820円で、昨年度の130,360円から44,460円の増となっており、不納欠損額は36,240円生じており、今後も個々の事案について十分な検証を行い、適正な法的処理を促進されたい。。
　また、歳出の95.66％を占める広域連合納付金は、令和７年度は増加しており、高齢化の進展により増加傾向にある。この財源には、一般会計からの繰り入れがされており、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

【事業会計】

１　令和7年度中札内村簡易水道事業会計歳入の水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.75％で、昨年度の99.80％に比べ0.05％下降している。
　収入未済額は402,880円（うち現年度分314,340円）で昨年度の379,290円（うち現年度分266,940円）より23,590円増加した。収入未済額が増加傾向となっている。今後とも収納に努力されることを期待する。

２　令和6年度中札内村公共下水道事業会計歳入の下水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.49％で、昨年度の99.69％に比べ0.2％下降している。
　収入未済額は418,300円（うち現年度分358,780円）で昨年度の289,080円（うち現年度分209,760円）より129,220円増加した。収入未済額が増加傾向となっている。今後とも収納に努力されることを期待する。

　令和７年度一般会計、特別会計及び事業会計の決算に関する概要は、以上述べたとおりである。
　令和７年度の村税・国保税の徴収率、介護保険料・後期高齢者医療保険料や住宅・水道・下水道使用料の収納率は、前年よりも大幅に低下している項目があるが、いずれも高い水準を維持している。

（表）各種税・使用料の収入未済額と収納率の状況　　（単位：円・％）

	現年度課税分	滞納繰越分	収入未済額合計	令和7年度徴収・収納率
村民税	1,225,270	1,327,996	2,553,266	99.05
固定資産税	468,800	306,500	775,300	99.78
軽自動車税	48,400	0	48,400	99.67
たばこ税	0	0	0	100.00
小　計（村　税）	1,742,470	1,634,496	3,376,966	
国民健康保険税	1,652,500	2,387,880	4,040,380	97.32
介護保険料	12,300	155,500	167,800	99.81
後期高齢者医療保険料	107,300	67,520	174,820	99.68
小　計（保険税）	1,772,100	2,610,900	4,383,000	
水道使用料	314,340	88,540	402,880	99.75
公共下水道使用料	358,780	59,520	418,300	99.49
村営住宅料	1,091,128	1,312,439	2,403,567	98.84
小　計（使用料）	1,764,248	1,460,499	3,224,747	
合　　計	5,278,818	5,705,895	10,984,713	

　全体的に高い徴収率・収納率を維持しており、村営住宅使用料（現年分）収入未済額の減少は評価できるものの、村民税及び固定資産税、国民健康保険税の収入未済額が前年と比較し増加している。
　滞納繰越分の国民健康保険税、介護保険料、村営住宅使用料が前年と比較して収入未済額が増加している。
　また、国民健康保険税及び村営住宅使用料の収入未済額は前年と比較して増加額が顕著になっており、収納率向上に向けた対策を講じる必要があると考える。
　収納対策の取組において、包括的な庁内連携によって相乗的効果が発現されているものと認識する。今後も庁内連携による早期の収納対策に取り組まれ、引き続き高い徴収率・収納率が維持されるよう努力されたい。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税について、令和７年度の寄附受納額は291,399千円で前年度の505,598千円と比較して214,199千円、57.63%の減額となっている。

減額となった要因としては、クラウドファンディングの皆減や昨今の物価高騰に伴う寄附者の志向が日用品や米に変化したことなどが挙げられる。今後も寄附金額の減額が続くようであれば、ふるさと納税寄附金を原資として実施している事業を継続することが困難となることから、寄附金額を維持・拡大するための新たな取組を行っていくべきと考える。

（表）ふるさと納税の収支状況　（単位：千円）

	寄附金額 ①	返礼品などの諸経費 ②	その他 ③	余剰金 ① － ② － ③	経費率 ②／①
令和４年度 （うちＣＦ分）	1,312,287 （105,021）	683,571 （49,000）	42,008 （42,008）	586,708 （14,013）	52.09%
令和５年度 （うちＣＦ分）	760,004 （153,848）	400,179 （49,200）	61,538 （61,538）	298,287 （43,110）	52.65%
令和６年度 （うちＣＦ分）	505,598 （200,503）	193,416 （38,598）	80,000 （80,000）	232,182 （81,905）	38.25%
令和７年度 （うちＣＦ分）	291,399 （0）	152,442 （0）	0 （0）	138,957 （0）	52.31%
増　減	△ 214,199	△ 40,974	△ 80,000	△ 93,225	14.06%

※その他③は事業を活用した事業者に交付したクラウドファンディング補助金の額

余剰金については、「福祉基金」「豊かな環境等創生基金」「文化振興基金」「ふるさと活性化基金」、「教育振興基金」、「食と農業農村振興基金」の６つの基金への積み立てと保育料無料化（3,000千円）の財源として使われている。

●留意点

【一般会計における実質単年度収支と経常収支比率の状況について】

町村の一般会計の決算は、地方自治法に基づき行われているが、財政調整基金の取り崩し・積立、翌年度への繰越すべき財源など黒字要素と赤字要素が含まれていることから、実際の財政状態を正確に把握することは難しいとされている。そのため、各年度の実態に即した財政状態をより正確に分析する指標として「実質単年度収支」が用いられている。

村の実質単年度収支について調査したところ、令和７年度の実質単年度収支は、▲351,579千円（前年度▲146,803千円）の赤字となっている。この傾向は、令和元年度決算から続いており、将来的な財政運営に影響を及ぼす可能性がある。

また、経常収支比率は88.7%（前年度88.1%）と年々高まりを見せ、財政の硬直化がさらに進行しており、村の財政に余裕がない状態となっている。

毎年行われている村の決算が黒字でも実質単年度収支が赤字であれば、それは財政調整基金など村の貯金を取り崩して赤字を補填していることを意味するもので、この指標は地方自治体の財政運営や政策決定において重要な役割を果たしており、今後、実質単年度収支と経常収支比率の改善に向けて、歳出の見直しや歳入の確保など抜本的な対策が必要である。

令和７年度　決算審査参考資料

村税・国保税・使用料の未済額の推移

★村税

単位：千円

	村税　現年度課税分			滞納繰越分・現年課税分合計		
	村民税	固定資産税	軽自動車税	村民税	固定資産税	軽自動車税
令和２年度	541	52	2	967	52	2
令和３年度	601	17	0	1,152	17	0
令和４年度	1,132	105	24	1,919	114	24
令和５年度	748	37	0	2,097	37	0
令和６年度	827	342	0	2,155	342	0
令和７年度	1,225	469	0	2,553	775	0

★国保税

単位：千円

	現年度課税分	滞納繰越分・現年課税分合計		
		年度合計	徴収率（%）	不納欠損額
令和２年度	776	1,240	98.87	296
令和３年度	1,020	1,607	98.79	44
令和４年度	1,347	2,344	98.35	0
令和５年度	1,814	3,410	97.46	124
令和６年度	1,404	3,444	97.18	583
令和７年度	1,653	4,040	97.32	8

★使用料

単位：千円

	現年度分			過年度収入		
	住　宅	水　道	下水道	住　宅	水　道	下水道
令和２年度	238	143	119	436	70	88
令和３年度	564	377	311	172	68	33
令和４年度	558	370	282	276	81	44
令和５年度	682	324	251	559	100	56
令和６年度	1,550	267	210	948	113	79
令和７年度	1,091	314	359	1,312	89	59